



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,256	38.4	1,785	183.9	1,577	278.0	885	292.6
28年12月期第2四半期	2,353	201.4	628	125.3	417	151.4	225	109.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 847百万円 (290.3%) 28年12月期第2四半期 217百万円 (102.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	72.62	69.82
28年12月期第2四半期	19.80	18.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	41,613	7,531	18.1	616.43
28年12月期	28,195	6,756	23.9	552.88

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 7,514百万円 28年12月期 6,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		4.00		6.00	10.00
29年12月期		6.00			
29年12月期(予想)				5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成29年12月期(予想)期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)期末配当金及び配当金合計は10円00銭及び16円00銭となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	30.2	3,700	50.1	3,400	51.8	2,100	51.1	86.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成29年12月期の業績予想(通期)の1株当たりの当期純利益は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年12月期の業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は172円26銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,310,600 株	28年12月期	12,310,600 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	120,075 株	28年12月期	120,039 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,190,528 株	28年12月期2Q	11,387,561 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気がおおむね緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の先行きが依然として不透明であることや、中東情勢や東アジア情勢の不安定化により地政学リスクが高まり、欧米の政策にも影響が出る等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレッシューからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要をみたくことができ、販売開始から短期間で完売しております。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業につきましては、当社子会社を通じてVallair Capital SAS社の外販が伸長しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た旅客機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は22件、販売案件の組成総額は47,787百万円となり、売上高3,256百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益1,785百万円（同183.9%増）、経常利益1,577百万円（同278.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益885百万円（同292.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は41,613百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,418百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品が949百万円減少したものの、商品出資金が7,401百万円、立替金が1,929百万円、前渡金が2,074百万円、現金及び預金が1,363百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は34,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,643百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が383百万円減少したものの、短期借入金が11,693百万円、前受収益が191百万円、業務未払金が1,096百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて774百万円増加しました。その主な要因と致しましては、利益剰余金が812百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、8,023百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は9,440百万円（前年同四半期は、19,548百万円の減少）となりました。これは主に前渡金の増加2,074百万円、商品出資金の増加7,692百万円、立替金の増加1,929百万円及び仕入債務の増加1,095百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,087百万円（前年同四半期は、259百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出453百万円及び貸付による支出604百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は11,838百万円（前年同四半期は、20,625百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入れによる収入43,720百万円、短期借入金の返済による支出32,015百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績については、平成29年7月3日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり当初予想を修正いたしました。通期業績予想については、当初予想のとおり変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,011	8,023,376
売掛金	3,040,843	2,863,303
商品	1,344,084	394,505
商品出資金	11,016,249	18,417,569
未成業務支出金	318,050	482,037
前渡金	789,638	2,863,801
立替金	2,711,170	4,640,363
その他	928,245	2,141,077
流動資産合計	26,808,294	39,826,034
固定資産		
有形固定資産	57,848	88,939
無形固定資産	56,326	43,841
投資その他の資産	1,263,616	1,646,593
固定資産合計	1,377,790	1,779,374
繰延資産		
社債発行費	8,968	7,658
繰延資産合計	8,968	7,658
資産合計	28,195,053	41,613,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,381	7,148
業務未払金	71,087	1,167,993
短期借入金	18,024,512	29,717,982
1年内返済予定の長期借入金	353,412	521,544
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
前受収益	883,512	1,074,985
未払法人税等	800,550	416,578
その他	306,712	166,377
流動負債合計	20,548,169	33,172,609
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	497,042	585,536
その他	43,042	23,402
固定負債合計	890,084	908,938
負債合計	21,438,254	34,081,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,367	2,061,367
資本剰余金	2,003,378	2,003,378
利益剰余金	2,775,894	3,587,995
自己株式	△199,946	△200,083
株主資本合計	6,640,693	7,452,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,554	56,518
為替換算調整勘定	645	5,438
その他の包括利益累計額合計	99,199	61,956
新株予約権	11,010	11,010
非支配株主持分	5,895	5,894
純資産合計	6,756,799	7,531,519
負債純資産合計	28,195,053	41,613,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,353,167	3,256,844
売上原価	1,103,482	861,055
売上総利益	1,249,685	2,395,788
販売費及び一般管理費	620,714	610,346
営業利益	628,970	1,785,442
営業外収益		
受取利息		46,633
商品出資金売却益	23,863	112,163
持分法による投資利益	-	-
受取手数料	10,055	9,171
その他	1,214	1,425
営業外収益合計	35,133	169,393
営業外費用		
支払利息	55,824	98,812
支払手数料	21,502	117,294
為替差損	141,507	136,765
持分法による投資損失	7,027	23,111
株式交付費	19,895	-
その他	1,029	1,310
営業外費用合計	246,785	377,295
経常利益	417,317	1,577,540
特別利益		
段階取得に係る差益	13,618	-
特別利益合計	13,618	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
事務所移転費用	-	3,215
特別損失合計	3	3,215
税金等調整前四半期純利益	430,932	1,574,325
法人税等	205,561	689,081
四半期純利益	225,371	885,243
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,472	885,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	225,371	885,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△42,036
為替換算調整勘定	△8,074	4,792
その他の包括利益合計	△8,074	△37,243
四半期包括利益	217,296	847,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,397	848,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△101	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,932	1,574,325
減価償却費	5,152	5,199
のれん償却額	7,009	12,683
株式交付費	19,895	-
繰延資産償却額	1,029	1,310
移転費用	-	3,215
為替差損益(△は益)	62,928	△85,400
商品出資金売却益	△23,863	△112,163
持分法による投資損益(△は益)	7,027	23,111
段階取得に係る差損益(△は益)	△13,618	-
固定資産除却損	3	-
受取利息及び受取配当金	△611	△46,633
支払利息	55,824	98,812
売上債権の増減額(△は増加)	△323,232	177,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	295,415	525,152
前渡金の増減額(△は増加)	△2,581,961	△2,074,162
仕入債務の増減額(△は減少)	88,233	1,095,672
商品出資金の増減額(△は増加)	△14,731,696	△7,692,106
立替金の増減額(△は増加)	△2,718,940	△1,929,192
預け金の増減額(△は増加)	60,300	△377,644
未払金の増減額(△は減少)	△14,637	△97,210
前受収益の増減額(△は減少)	510,841	284,073
その他の資産の増減額(△は増加)	12,089	156,934
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,815	△10,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,780	△147,141
小計	△18,970,476	△8,613,623
利息及び配当金の受取額	24,171	157,082
利息の支払額	△74,669	△67,960
法人税等の支払額	△527,503	△915,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,548,478	△9,440,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,747	△34,968
無形固定資産の取得による支出	-	△499
投資有価証券の取得による支出	△15,850	△453,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	246,534	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,532	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△31,866
敷金の回収による収入	-	38,825
貸付けによる支出	-	△604,800
保険積立金の増加による支出	△579	△579
資産除去債務の履行による支出	△6,814	-
長期前払費用の取得による支出	△350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,723	△1,087,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,741,291	43,720,970
短期借入金の返済による支出	△7,889,283	△32,015,840
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	△243,374
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	3,317,143	-
配当金の支払額	-	△72,944
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	△76	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,625,074	11,838,674

現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,799	52,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,270,519	1,362,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,154	6,660,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,649,673	8,023,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株の発行

当社は、平成29年7月6日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株発行を決議し、平成29年7月18日に発行価格及び売出価格等を下記の通り決定いたしました。

なお、公募による新株式発行については、平成29年7月25日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行

(1) 募集方法	一般募集とし、大和証券株式会社を主幹事会社とする引受団に全株式を買取引受させる	
(2) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式	1,070,000株
(3) 発行価格	1株当たり	4,260円
(4) 発行価格の総額		4,558,200千円
(5) 払込金額	1株当たり	4,017.17円
(6) 払込金額の総額		4,298,371千円
(7) 資本金組入額		2,149,185千円
(8) 資金使途	運転資金	

2. 第三者割当による新株式発行

(1) 割当先	大和証券株式会社	
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	(上限)160,500株
(3) 払込金額	1株当たり	4,017.17円
(4) 払込金額の総額		(上限)644,755千円
(5) 資本金組入額		(上限)322,377千円
(6) 払込期日	平成29年8月23日	

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は平成29年7月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成29年8月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に1.0を乗じた株式数とする。

株式分割後の発行可能株式総数は、80,000,000株とする。

(注) 分割により増加する株式数は第三者割当による新株式発行後の発行済株式総数によります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成29年8月10日(木曜日)
② 基準日	平成29年8月31日(木曜日)
③ 効力発生日	平成29年9月1日(金曜日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年9月1日(金曜日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする。
(新設)	附則 <u>第6条の変更は、平成29年9月1日に効力を発生する。なお、本条は効力発生日をもってこれを削除する。</u>

(3) 変更の日程

- ① 取締役会決議日 平成29年7月6日(木曜日)
② 効力発生日 平成29年9月1日(金曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	当第2四半期累計金額
1株当たり四半期純利益金額	36円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円91銭

子会社の異動を伴う株式取得(連結子会社化)

平成29年7月6日開催の取締役会において、Arena Aviation Partners B.V.(以下、「Arena社」といいます。)の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

今回の子会社の異動を伴う株式取得により、当社は49%のArena社株式を保有することになり、平成29年12月期の連結決算において、子会社となりますが、当社グループの平成29年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

異動する会社の概要

(1) 名 称	Arena Aviation Partners B.V.	
(2) 所 在 地	Haaksbergweg 75, 1101 BR Amsterdam (オランダ王国)	
(3) 代表者の役職・氏名	Patrick den Elzen (Managing Director) Erik Dahmen (Managing Director) Diederik Lindhout (Managing Director)	
(4) 事 業 内 容	航空機リースアレンジメント、リースマネジメントおよび機体再販業務	
(5) 資 本 金	1,000ユーロ	
(6) 設 立 年 月 日	平成28年12月20日	
(7) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	Archeoptrix B.V. (40.00%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。
	取 引 関 係	航空機のリースマネジメント委託。

設立が平成28年12月20日のため、当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態は、該当事項はございません。

株式取得時期、取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 取得の時期	株式取得時期：平成29年8月25日（予定）
(2) 異動前の所有株式数	0株 （議決権の数：0個）（議決権所有割合：0.00%）
(3) 取得株式数	490株 （議決権の数：490個）
(4) 取得価額	Arena社の株式（議決権あり、配当受取権なし） 49ユーロ（日本円換算約6千円）
(5) 異動後の所有株式数	490株 （議決権の数：490個）（議決権所有割合：49.00%）

なお、上記議決権株式以外に、無議決権株式（配当受取権あり）250ユーロ（日本円換算約32千円）の出資および劣後ローン1,800千ユーロ（日本円換算約230百万円）を提供いたします。

参考：Arena Aviation Capital B.V. の概要

(1) 名 称	Arena Aviation Capital B.V.			
(2) 所 在 地	Haaksbergweg 75, 1101 BR Amsterdam (オランダ王国)			
(3) 代表者の役職・氏名	Patrick den Elzen (Managing Director)			
(4) 事 業 内 容	航空機リースアレンジメント、リースマネジメントおよび機体再販業務			
(5) 資 本 金	1,096ユーロ			
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。		
	人 的 関 係	該当事項はございません。		
	取 引 関 係	航空機のリースマネジメント委託。		
(7) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純 資 産		28 千ユーロ	170 千ユーロ	742 千ユーロ
総 資 産		274 千ユーロ	413 千ユーロ	1,460 千ユーロ
1 株 当 た り 純 資 産		2.84 ユーロ	15.56 ユーロ	67.71 ユーロ
売 上 高		630 千ユーロ	1,120 千ユーロ	2,947 千ユーロ
営 業 利 益		33 千ユーロ	69 千ユーロ	1,144 千ユーロ
経 常 利 益		33 千ユーロ	178 千ユーロ	1,149 千ユーロ
当 期 純 利 益		27 千ユーロ	141 千ユーロ	871 千ユーロ
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		2.74 ユーロ	12.95 ユーロ	79.52 ユーロ

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。